

『みんなの図書館』2018年9月号（図書館問題研究会 2018年8月10日発行）

特集 指定管理者制度は破綻する

周南市立徳山駅前図書館にみる「ツタヤ図書館」の特徴と影響

図書館友の会山口県連絡会事務局

藤村 聡

はじめに

周南市立徳山駅前図書館（以下「徳山図書館」）が今年2月3日に、カルチャ・コンビニエンス・クラブ（CCC）を指定管理者とする通称「ツタヤ図書館」5館目として華々しく開館した。総事業費約55億円の巨費で整備された新徳山駅ビル（「周南市徳山駅前賑わい交流施設」）は延床面積約5,300㎡、うち図書館約2,400㎡だが、メインフロア1階では蔦谷書店（以下「ツタヤ」）とスターバックス（以下「スタバ」）が、2階も徳山駅通路側でツタヤが公然と営業している。また、1階から2階へ上る階段傍の壁面高層書架上部は約1,000万円の高額を投じた本型アートが、その前面を占めるツタヤのためのインテリアとなっている。もちろん天井までの高書架上部には約150万円かけたダミー本が並べられているなど、施設設備面、管理運営面共に既設の「ツタヤ図書館」同様の、様々に論難された特異性を依然として継続している。徳山図書館のオープン後の概況を略報しながら、その特徴の問題点さらにはその影響の疑問点を考えてみよう。

1 「ツタヤ図書館」の特徴と問題点

（1）賑わいの誇大宣伝

徳山図書館の開館以来、地元ローカルテレビや新聞各紙で「入館者数目標の2倍ペース」（目標は120万人）などとその賑わいが大きく報道されている。しかし、入館者数は既設4館と同じくツタヤ&スタバを含めた施設全体の延入数であり、特に徳山図書館の場合、鉄骨造り3階建ての全出入口11か所にセキュリティゲート（BDS、設置費3,300万円）が設けられて重複カウントされており、実数は多くとも半数以下と思われる。私も既に10回行ったが40人以上にはなっている筈だ。

地元木材が多用され南北壁面総ガラス張りの館内は明るく、全体のデザインや内装・展示などが確かに都会的でおしゃれな空間になっており、若者中心に快適な居場所と捉えられている様子だ。しかし、賑わいは既に週末のみでウィークデイの利用客は少なく、夜7時を過ぎるとスタバも閑散としていて、3階の学習席と閲覧席だけが自習の生徒・学生で埋められている。

全館の座席数は約 550 席なのだが、図書館部分も書店の延長の雰囲気で見学利用が主であり、6 月議会の教育長答弁では 5 月末までの入館者数約 72 万 7 千人に対し、貸出利用者は約 5 万 2 千人、貸出点数は約 15 万 6 千点と少ない。目新しさや話題性による一時的な賑わいが過ぎていくと貸出利用はさらに減っていくだろう。整備構想が公表された当初から、教育文化施設ではなく商業観光施設として集客が目的化され、利用客の回遊による中心市街地活性化が期待されていたのであるが、施設内部と駅周辺とのギャップが甚だしく、商店街も種々のイベントを企画実施してはいるものの、利用客が街なかに流れていくとは到底思えない。市長は 6 月議会で「中心市街地活性化協議会」の調査を基に「活性化の兆しが見え始めている」と強弁していたけれど、ある市議員は「イベントの来場者が新駅ビルに行くことはあっても逆は難しく、そのうちに多額の費用に対する実際の効果が問われる事態になるだろう」と厳しく批判されていた。

(2) ビジネス（商売）優先

昨年の開館準備期間中に約 1 億 3 千万円の予算（周南市内既存 5 館の全資料費は約 3,500 万円）で購入された約 6 万冊と公表される蔵書構成は、新たなライフスタイル提案と称する料理・暮らし・趣味・旅行・スポーツ、ファッション、アート関係等、カラフルでビジュアルな実用書に特化されており、他の分野は少量ずつしかない。表紙見せ展示をふんだんに用いた配架は華やかだが、27 種類の特殊なツタヤ分類と背ラベルではやはり分かり難く、しかも蔵書検索は書棚番号と配架図でプリントするため、本が所定の場所がない場合など図書を探すのは至難になるだろう。販売済本は店頭に残らない書店経営と貸出返却される図書館運営との混同・混乱を続けているだけでなく、前者を優先しているのは書庫を設置しない方針に極まる。

ツタヤではもちろん雑誌が並ぶ長いマガジンストリートが特色なのだが、一方、徳山図書館には雑誌コーナーは無く、新聞コーナーのみ設けている。また、ツタヤには所謂新刊書が平積みされているけれども、図書館の新着図書コーナーには人気の新刊書ではなく新規受入図書が並べられているなど、ビジネス優先・商売優先の営業方針が露骨に示されている。さらに今年度からの図書費予算は 450 万円しかなく、3 年も経つと魅力になる蔵書の新鮮さは確実に落ちていくだろう。

(3) 図書館員と書店員を兼務

図書館運営と書店経営の混同の極みは図書館員と書店員との兼務である。昨年 12 月議会での教育長答弁では、徳山図書館の職員は館長が賑わい交流施設長と兼務の CCC 部長、副館長 1 人、社員 5 人、アルバイト 29 人。そのアルバイト・パート募集には司書の時給 900 円から、無資格は時給 860 円からとなっていた。しかし、年中無休の開館日、夜間 10 時までの開館時間に対応する交替制の勤務は厳しいと予測される。しかも既設の「ツタヤ図書館」同様に業務内容の異なる書店員を兼務なのだ。私どもの「図書館友の会山口県連絡会」（以下「図友山口」）で周南市教育委員会（以下「市教委」）に対する要請活動をした際、「両方

の情報を共有できる」などと応じていたが、図書館にとって最重要な長期的職員養成などもろん困難であろう。また指定管理の図書館業務と民間経営の書店業務をどう切り替えるのか、さらに職員の賃金も指定管理料と営業経費との区分が不透明になると危惧される。

徳山図書館のごく小面積のキッズライブラリーは駅南北通路を挟んで離れており、児童書もごく少数のため週末に親子連れで混み合うくらいで、夜間はもちろん利用者はほとんどいない。いまツタヤには読書感想文の課題図書も平積みされているが、キッズライブラリーには無い。もし利用者から尋ねられたら職員はどう返答するのだろうか？図書館員と書店員との兼務で迷答になるのではと懸念される。

(4) Tカード使用とTポイント

「ツタヤ図書館」たる所以の特徴がTカード使用とTポイント付与である。日本図書館協会、日本書籍出版協会、日本文芸家協会、図書館問題研究会等から種々のクレームが表明されたものの、全く無視し平然と続行している。徳山図書館では、一昨年12月議会で教育長答弁で、現金に還元できるポイント加算は教育的配慮からしないことになったのだが、Tカードは市内既存5館（中央、新南陽、福川、熊毛、鹿野各図書館）でも使用できるようになった。利用者データがビッグデータとして商業用マーケティングに活用され図書館業務以外に利用されるため、既存の5館と図書館コンピュータ・システムが統合され全館で個人貸出データが共有されることも相俟って、今後個人情報流出するのではと危惧されている。さらに、Tカード採用は特定企業のビジネス戦略に公共機関が加担する構図になると同時に、CCCの譲れない条件として公立図書館が営利に利用されているのである。

(5) 図書館内の目的外使用

「ツタヤ図書館」問題の核心は公立図書館内の目的外使用にある。徳山図書館では、巨費で整備された施設1階・2階の玄関共に「周南市立駅前図書館」と掲示されているにもかかわらず、年間1億5千万円という多額の指定管理料を支払いながら、ツタヤ&スタバに格安の使用料約1,100万円で図書館内の目的外使用を認め、大々的に商売させているのである。無料原則のある公立図書館の中での真逆の管理運営に愕然とせざるを得ない。図書館を含む賑わい交流施設整備事業は国土交通省の「社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）」を受けているが、補助金の不正受給や目的外使用を禁じた「補助金適正化法」にも反するのではと唾然とする。

国は経済最優先の政策や地方分権の建前から問題視しないのであろうが、図書館法の理念を踏み外した偽装図書館と言えよう。しかも中央からの業者を破格の優遇で誘致する事業の進め方は、競合する地元業者にとっては踏んだり蹴ったりだろう。徳山図書館の開館日直前に徳山駅近くの老舗書店「鳳鳴館」が惜しまれながら閉店されたのは真に無念というほかない。

(6) CCC指定管理の特異性

営利企業が無料原則のある収益事業ではない図書館の指定管理者になるのは根本的に矛

盾するのであるが、その場合でも従来は種々問題があるにしろ、各自治体の大枠の方針内で管理運営されている。ところがCCCの場合は導入自治体が文字通りに丸投げしてCCC主導で事業が推進され、図書館法はもとより指定管理者制度の趣旨をも逸脱した異次元のビジネスモデルとして管理運営されているのである。既設の「ツタヤ図書館」では中古本購入や不適切な選書が大きな問題になったが、徳山図書館でも昨年12月議会や今年6月議会で教育長は、開館準備期間中の選書は市内既存図書館の職員4人でチェックし、開館後も選書リストを中央図書館職員が確認していると答弁しており、指定管理者としての資質・能力が疑問視される。

また、指定管理者制度の問題点として図書館サービスの変質が指摘されるが、特にCCCの場合、集客目的の入館者数重視が資料提供を通じたサービス充実の軽視を招くと深刻に危惧される。徳山図書館もレファレンスや地域資料への対応などはわずか700mと近い中央図書館の職員にやはりお任せとなるのであろう。

さらに、CCCの場合は特異な高層書架やライフスタイルジャンル特化の蔵書、独自の分類や配架など、図書館の通常の設定や内装、運営方法等と著しく異なり、指定の取消や終了に伴う原状回復が至難となって業者変更も困難になる恐れが指摘されている。「図友山口」が昨年の市教委に対する要請活動後に質問状を送付したのに対し、「原則として指定管理物件を速やかに現状に回復しなければならないとしております」と文書回答されたが、将来CCCが撤退の場合などどうするのか？

2 「ツタヤ図書館」の影響と疑問点

(1) 図書館によるまちづくり

「ツタヤ図書館」を始めた前武雄市長が2013年秋に周南市へ来て講演した際に「図書館はまちづくりのエンジン」と宣伝していたが、一時的な賑わい創出が持続可能なまちづくりに繋がるとはとても思えない。いま山口県でも最重要課題は人口減少問題であり、特に若者流出の歯止めをかけようと様々な対策を工夫している。

周南市が徳山駅にかつての賑わいを取戻したい気持ちは痛いほど分かるが、安易な借物のミニ東京ではなく、マイ地域に根差す独自性を生かした地道な努力がなければ、中心市街地活性化や地方創生も至難であり、持続的なまちづくりにもならないと思われる。図書館は利用者の多様なニーズに応じて確実に資料提供を重ねることにより、結果として地域課題解決やまちづくりに貢献するのが本道であろう。

(2) 図書館の基本無視の本末転倒

「ツタヤ図書館」では上述のように集客とビジネスが優先され、図書館運営ノウハウの有無より賑わい創出が重視されている。図書館は公共施設の中でも最も広く市民に親しまれ利用者が多く集客力もあるのだが、それは充実した資料とサービスを職員が積み重ねる結

果である。図書館の基本を無視し、集客や賑わいを最前面に出して地道な日常活動を疎かにする姿勢は、本末転倒であるのは言うまでもない。近年文化庁も文化財を活用し観光客を招くなど「かせぐ文化」をアピールしているが、無料原則の図書館さえも「かせぐ図書館」を目指して商業的に利用されているのである。和歌山市に6館目が進出する「ツタヤ図書館」の拡がりや危惧されると共に、他の営利企業による図書館内の目的外使用の模倣も大いに懸念される。

(3) 図書館を特定企業に便宜供与

「図友山口」による市教委への要請活動の際に、「業者とはウインウインの関係を構築する」と意気込んでいたが、今年6月議会一般質問で共産党議員が「CCCの言いなりではないか」と非難されたように、当初からCCC主導で事業が進められ、先述の市教委からの文書回答では否定されていたものの、特定企業への便宜供与・利益供与の構図と言わざるを得ない。新駅ビルを建設し、指定管理料を支払い、格安の目的外使用料でブック&カフェを営業させ、Tカードも採用するだけでなく、インテリア、セキュリティゲートほかの設備や備品にも高額な公金・税金を湯水の如く投入しているのである。しかも、利益は中央に持って行かれて巨額投資の地元還元も無く回遊客頼みだけの状況で、中心商店街再生が果たして可能だろうか？

(4) 図書館職員のワーキングプア拡大

市教委は議会答弁でも文書回答でも、徳山図書館職員がワーキングプアにはならないと抗弁していたが、前述のように低額時給のアルバイト職員は山口県の最低賃金777円よりは高だけで、とても自立した生活が可能な待遇ではない。地元若者を雇用するとはいえその意義は低く若者の地元定住や人材育成への効果も乏しく、図書館職員として長期的に成長していける処遇改善がなければ、ワーキングプアの拡大は避けられない。もちろん、いま自治体直営の図書館でも職員体制が厳しく、特に非正規職員の勤務条件は官製ワーキングプアと呼ばれる実情である。しかし、「ツタヤ図書館」の場合は書店員との兼務などさらなる負担も加わり、営利企業が指定管理者の非正規職員に図書館職員問題が凝縮される典型と言えよう。

(5) 他図書館への様々な影響

まず、市内5図書館への影響であるが、市教委の6月議会答弁では、近くの中央図書館の貸出利用者数は2月から5月末まで対前年比約95%で、従来からの図書館利用者が、貸出で人気の新刊書や文芸書は借れず蔵書分野も限られる徳山図書館ではなく既存館を利用している様子が分かる。徳山図書館では既存館に合わせてICタグとバーコードを併用し、コンピュータ・システムも統合されて、図書データはTRCマークを共用するが、ツタヤ分類は徳山図書館のみ、利用者の貸出データは共有するため、既存館でもTカードを使用できると併せて、個人情報漏えいには危惧が残る。その他各館の役割分担や連携、各種会議や行事開催など今後も調整が必要だろう。既に徳山図書館の児童書が不足し図書費の配分、さら

には図書館費の配分がどうなるか、徳山図書館優先になっていくのではと心配されている。

県内図書館にも、まず開館日・開館時間延長への要望、居場所としての図書館や入館者数重視と資料提供軽視の傾向、また地味な活動よりパフォーマンス指向ほか諸々の影響が懸念される。ともかく評判に振り回されないことが大事になろう。

おわりに

要するに、周南市立駅前図書館とは看板だけの、集客力の高いツタヤ&スタバ付属のビジネスモデル図書館であり、中心商店街への利用客の回遊が期待されているものの、一時的に過ぎない賑わいで市街地活性化は至難であり持続もしないだろう。Tカード使用はじめCCC主導のまさに商業ペースの管理運営がなされているのが実態であり、館内でのイベントなども図書館PRより販促宣伝のためなのは、高額の内装と共通であろう。無料原則をうたう図書館法はもちろん、指定管理者制度の趣旨をも逸脱した異次元の偽装図書館と言えよう。

私どもの「図友山口」としても2013年秋に問題が発生して以来、周南市長部局や教育委員会への要請活動を5回、周南市役所前の徳山保健センター等での「図書館を学ぶ会」を6回（講師は井上一夫、嶋田 学、田井郁久雄、松岡 要、永利和則の各氏）などを重ねてきたが（今年も9月3日に「図書館を学ぶ会」を西河内靖泰氏を講師に図問研山口支部等と共催する予定）、貸出に伴うTポイント付与を阻止できた以外は着々と事業を進められてしまった。また、市内では「山口県オンブズマン市民会議」による図書館計画の賛否を問う住民投票条例制定を求める署名運動なども起こったものの、議会多数派に否決されて以降は組織的な反対表明の動きも無く、市議会一般質問で質しているのが実状で誠に残念極まりない。

上述した巨額の費用対実際の効果や不透明な指定管理料と営業経費、誇大宣伝とビジネス優先の管理運営実態、何よりも図書館としての諸々の問題点など、今後とも市民や議員と連携しながら、中長期的に当事業の推移をしっかりと注視しチェックしていきたいと考えている。